

独立行政法人農林漁業信用基金 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	経費削減努力は評価できる。事業費は大幅減となっているが、需要の減少等の外部要因もあることに留意。
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	事務処理の迅速化、情報提供の充実への取り組みは評価できるが、保険料率等の設定に関しては、リスク水準等を勘案した適正な水準に向けて、引き続き努力を期待する。
第3 予算、収支計画及び資金計画	A	特段の問題はない。
第4 短期借入金の限度額	なし	なし
第5 重要な財産の譲渡等の計画	なし	なし
第6 剰余金の使途	なし	なし
第7 施設及び設備に関する計画	A	4事務所の統合を評価。今後は統合の効果を更に発揮すべく努力を期待。
第8 人事に関する計画	B	人員削減の努力は評価。人材確保・養成は、成果についても点検が望まれる。引き続き努力を期待。

全体評価

<p>目標達成に向けての努力は評価できる。総合的に評価して、平成16事業年度の実績を踏まえると、中期目標をおおむね達成することが見込める状況である。</p> <p>事務所の統合や人員削減が実施され、業務運営の効率化に向けた取り組みが進んでいるほか、職員の能力向上のための研修の実施や内部監査体制の充実・強化等、一定の取り組みは評価できる。これらの導入した各種の施策や事業の成果が適切に業務運営に反映されることが望ましく、今後はその成果について検証していく必要があるほか、職員の意識改革と専門能力向上に引き続き努力し、業務やサービスの合理化を図っていくべきである。</p> <p>事業費については、目標に比し大幅削減となっているが、需要の縮減から本来業務の量的減少等の外部要因によりもたらされている面があることに留意すべきである。外部環境の変化がもたらした部分と基金の経営努力により達成された部分を明確に区別することが望ましい。</p> <p>政策金融を担う機関としての前提条件の下では、保険料率等の設定について、リスクに見合った料率を完全に適用することは困難ではあるが、政策金融としての政策コストをどの程度負っているかを明らかにしつつ、コストやリスクをより適切に反映した合理的水準に設定されることが望ましい。基金は、この点に関し、十分な説明責任を果たす努力をすべきである。</p>
--